

検討テーマ6「連携・協働に向けた意識啓発」について

見出し	質問内容	質問者	回答
1 現状	なし		
2 これまでの主な取組みと成果	<p>不法投棄が目につき住人が連絡しなくても定期的に回収できればよいと思う。</p> <p>様々な取組みの成果を数値で報告できるでしょうか。</p> <p>記載されているものは、これまでの主な取り組み、と読み取りましたが、「成果」もしくは「成果と課題」の記載はどうされますでしょうか。</p> <p>取り組みを云々して、で、どうだったの？というまとめが成果としてあってよいのではないのでしょうか。</p> <p>「これまでの主な取り組み」は良くわかりましたが、「成果」が記載されていません。【再掲】以外は終了したのだと思いますが、成果の記載は必要ではありませんか？</p> <p>「なかのエコチャレンジ」「環境交流バスツアー」「夏休み子どもエコ講座」「ごみ減量出前講座」「なかのエコポイント環境商品コース」「同行動コース」「なかのエコフェア」「地域環境アドバイザー」など数多くの事業を実施していますが、これらの各種事業について、実際に実施数や参加数(すなわち事業の実績)を教えてください。</p> <p>これらの事業を実施して一定数の参加があったと思いますが、その「成果」をどのように受け止めているか、教えてください。</p>	<p>高橋委員</p> <p>齋藤委員</p> <p>関崎委員</p> <p>池内委員</p> <p>田中副会長</p> <p>田中副会長</p>	<p>不法投棄をすることは、歩行者や車の通行に支障をきたすなど、生活環境を悪化させるばかりでなく、その処理には税金を使うこととなります。ルールに従って適切に処理していただけるよう、区民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。</p> <p>令和元年度のアクションプログラムの実施結果についての報告が先にてきていればよかったです。現在調査をし、とりまとめている最中です。第6回の審議会にはお知らせできる予定です。</p> <p>実施による成果の一部を下欄のとおり記載いたします。</p> <p><b>【31年度事業実績】</b>                  (1) 環境教育・環境学習                  1 なかのエコチャレンジ①CO2削減量：19t                      ②区内小中学校児童における参加割合：44.7%                  2 環境交流バスツアー ①参加者：30人                  3 夏休み子どもエコ講座①参加人数63人                  4 ごみ減量出前講座 ①実施回数：39回                      ②参加人数：2,219人                  5 清掃車・ごみ処理について学べる環境講座 ①実施回数：33回                      ②参加人数：3,089人                  6 なかのエコポイント環境商品コース①参加団体：4団体                      ②ポイント交付数：215,970P                  7 みどりの教室 (31年度実施なし)                  8 区立小中学校における壁面緑化 ①実施回数：全校で実施                  9 ありものレシピの親子料理教室 ①実施回数：2回                      ②参加人数：72人                  (2) 意識啓発                  1 なかのエコポイント環境行動コース①参加者数：158名                      ②ポイント交付数：117,500P                  2 なかのエコフェア①参加者数概算：2,210人                      ②参加団体数：32団体                  3 ごみ減量・食品ロス削減に関するパネル展の実施 実施回数：3回                  (3) 連携・協働                  1 地域環境アドバイザー①派遣回数：2件                  2 花と緑の祭典の実施 ①実施回数：2回(春・秋)                      ②来場者数：約18,000人                  3 清掃美化活動の実施 ①実施回数：3回                      ②参加人数：500人                  4 打ち水の実施①実施回数：3回                  5 大学との連携による食品ロス削減事業                      ①(再掲) ありものレシピの親子料理教室 (2回実施、72人参加)                      ②学生等の考案したありものレシピ紹介 (年4回発行の情報誌及び区ホームページに掲載)</p> <p>環境教育・環境学習については区民に、一定程度意識啓発が行えていると考えます。特になかのエコフェアなどのイベントにおいては、昨年度から規模・内容ともに大幅に拡充でき、イベント来場者数も大きく伸び、満足度も高くなり、意識啓発に大変有効であったと考えています。また、区、区民団体、事業者との連携・協働においても大きな成果があり、さらに次年度に向けて、産・学・公・民との連携・協働等を前進・発展させていく必要があると考えております。</p>
3 近年の動き	<p>1. 「環境省ナッジ事業」について、区での取り組み実績があれば、教えてください。</p> <p>2. 「環境省ナッジ事業」を「近年の動き」に記載する意図として、今後はこの取り組みを進めていくという理解でよいでしょうか？</p> <p>3. 「近年の動き」の項に、東京都の環境教育・普及啓発活動、連携協働の活動に関する記載がありますが、都ではこれらの事業を実施していない、めだつた動きがみられない、ということでしょうか？</p> <p>(5) の文中にESDとありますが、ESGの間違いではないですか。</p>	<p>田中副会長</p> <p>福島委員</p>	<p>1 区において「環境省ナッジ事業」としての取組は実施していません。区の事業としては、「なかのエコフェア」や「なかのエコポイント」などにより、情報発信や行動変容の促進に取り組んでおります。</p> <p>2 気候変動への適応策など、幅広い分野における検討をしていく必要があると考えます。そのため、直接的に「環境省ナッジ事業」ではなくとも、区の施策によって、各自がよりよい選択を行う後押しとなるよう情報発信や選択肢の提示方法などを工夫をしていく必要があると考えます。</p> <p>3 記載内容が不十分でございました。都においてもこれらの事業を実施しておりますので都の動向も踏まえる必要があると考えます。例えば、区では「なかのエコフェア」開催にかかる費用の一部補助を受けております。</p> <p>本文脈においては、企業の長期的な成長のための「Environmental Social Governance」ではなく、持続可能な社会づくりの担い手を育むための「Education for Sustainable Development」のことを指しているため、ESDを用いております。</p>
	<p>ここで記載の「基本的な考え方」とはこの部分でしょうか。</p> <p>(1) 教育・学習 全般的に学童・生徒を対象としたモノとなっていますが、環境に関することは「現状2取り組み」に記述しているように「区民全体の参加・啓発」によって実施し成果をあげるもの、と理解しています。この(1)は区民全体を網羅しているのでしょうか？ぜひ、偏らないでいただきたいです。</p> <p>1. 意見に近い質問になりますが、環境教育・学習、意識啓発、連携活動については、区(職員)の取組だけでは区民に十分に浸透しません。区内(あるいは区外)のNPOや活動団体とも連携して、学習や意識啓発活動を進めることが必要だと思いますが、このような考え方について十分な記載がみられませんが、これらの記載がないのは何か理由がありますか。</p> <p>2. 関連して、区内に環境(ごみリサイクル、みどり保全、温暖化・熱中症対策など)に関するNPO・活動団体はどのようなものが、何団体くらいありますか。こうした団体の活動支援等も、区の有力な取り組みと考えますが、いかがですか。</p>	<p>関崎委員</p> <p>菊島委員</p> <p>田中副会長</p>	<p>(1)～(3)の全体を指します。例えば、(1)においては、環境教育・環境学習について、どのような取組を推進すべきなのかを記載しています。</p> <p>夏休み子どもエコ講座、なかのエコチャレンジは子どもだけでなく、親世代も一緒に学べる事業となっています。また、環境交流バスツアー、ごみ減量出前講座、親子料理教室は大人の参加も多い事業となっています。子どもへの教育・学習を通し、保護者等の大人への啓発効果も高いものとなっておりますが、青年層への啓発が弱いところもありますので、今後、大学等を巻き込んだ連携、協働において、実施していく必要があると考えております。</p> <p>1 区内事業者や区内団体と連携して実施するなかのエコフェアや、区民による実行団体が主催する中野区花と緑の祭典等の、区内のNPOや活動団体と連携した意識啓発活動について、今後さらに推進していく予定です。</p> <p>2 区としてイベントでの連携等を通して把握している活動団体は以下のとおり                  (1) ごみリサイクル(以下例)                      ①中野・コンポスト連絡会(生ゴミを減らすためのコンポストを推進)                      ②中野区消費者団体連絡会(マイクロプラスチックの削減を推進)                      ③おおり会(資源の再利用を推進)                  (2) みどり保全(以下例)                      ①花と緑の祭典実行委員会(花と緑の祭典の実施を担う)                  (3) 温暖化関係                      ①NPO法人中野区環境市民の会(消費から持続可能な社会をつくることを目的とした市民ネットワーク)                      ②NPO法人ボランティア労力ネットワーク東中野支部(森林を守るための活動を推進)                  また、中野区では区民公益活動に関する助成制度を実施しており、助成対象の活動領域の中に「地球環境を守るための活動」があります。これにより、環境に関する団体活動を支援しています。</p>

検討テーマ6「連携・協働に向けた意識啓発」について

見出し	質問内容	質問者	回答
<p>4 目指す方向性・基本的な考え方と実現に向けた課題</p>	<p>(1) 環境教育・環境学習 ⑥について 「各学校の実態に応じてSDGsを意識した取組を推進していく必要がある」との記述がありますが、</p> <p>質問1 SDGsに関する学習活動で、すぐれた実践例は区内にあるのでしょうか？ 質問2 各校の事情に応じた取組が重要ですが、一方で校長や担当教諭の理解度によって学習レベルに大きな差が付きやすいのがこれまでの環境教育の傾向で、SDGs教育も同様のごとが考えられます。板橋区では「保幼小中一貫環境教育カリキュラム」を作成し、ある程度共通の方針・理解のもとに環境教育が実施される仕組みがあります。指導方法もかなり具体的に記述されています。これに類するような、区内共通のガイドラインのようなものを策定するお考えはありますか？（ハードルが相当に高い作業ですので、やるべきだということではありません。）</p>	<p>小澤委員</p>	<p>質問1 →中野本郷小学校が本区の「学校教育向上事業」研究指定校として「自ら考え、実践する力を育てる指導の工夫～教科指導を通した持続可能な地域社会の構築を目指して～」を研究テーマに実践しています。SDGsの17の課題を踏まえて、地域資源等を生かした授業研究に取り組んでいるところで、 令和3年度には、研究発表会を行うことで中野本郷小学校の研究成果について区内外に広く還元します。区のパイロット校としての位置付けで、EDS及びSDGsについての研究を牽引しています。</p> <p>質問2 →ガイドラインの策定は現在予定はございません。平成29年に改訂された学習指導要領の根幹となる理念がESDです。各校には、それぞれの児童・生徒の実態や教育環境等に応じて工夫して展開するよう指導しているところです。なお、各校において共通認識をもてるよう、今年度、ESDを取り上げた教員研修を実施します。 ※中野本郷小学校の研究事例をモデルとして周知していきます。</p>
	<p>(1) ①の森林環境譲与税の内容について、簡単に教えてください。</p>	<p>福島委員</p>	<p>①森林環境譲与税について パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るために、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税と共に創出された税制度のことです。 令和6年より国税として徴収される「森林環境税」を財源とし、令和元年度に前倒しにして、人口や森林面積に応じた「森林環境譲与税」として地方自治体に譲与されています。 森林環境譲与税の市区町村における使途は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に限定されています。</p> <p>②区の取組について 区としては、令和元年度に「中野区公共建築物等における木材利用推進方針」を定め、里・まち連携自治体産の木材を優先的に使用することを定めています。森林環境譲与税により、区内の公共建築物等の整備や、子ども関連施策における木育等を進めていきます。</p>
<p>食品ロス</p>	<p>食品ロスは国としても大きな問題をかかえている。終戦直後を思えば極めて残念です。区での対応について教えてください。</p>	<p>高橋委員</p>	<p>食品ロス削減対策としては、2017年度に区内大学との連携事業を開始し、あまりものレシピ作成、親子料理教室実施、区民からのレシピ募集・表彰等を行ってきたほか、2019年度からは飲食店等との連携事業、フードドライブ事業試行を実施しました。 今後はさらなる削減のため、既存の事業のほか新たに次の事業を実施し、普及啓発を推進します。 ●家庭で食べきれない食品を子ども食堂などで活用するフードドライブ事業（常設施設） ●大学との連携事業の充実（余りがちな食材を活用した親子料理教室やレシピの考案） ●飲食店、小売店と連携した食品ロス削減の普及啓発の推進（食品ロス削減協力店の周知、店舗の拡大等）</p>
<p>その他の事項について</p>	<p>これは、質問か、意見か、判断しかねますが、年初からの「コロナ禍」によって、社会生活全体が大きく変わろうとしています。現在検討している「環境」も大幅に見直す必要性を感じます。このような考え方を活かして現在の検討状況から、一歩踏み出して「変化への対応」を議論して、提言することは如何でしょうか？</p>	<p>菊島委員</p>	<p>区としても新型コロナウイルス感染症による社会生活全体の変化に対応していく必要があると考えており、意見票への反映をさせていただきます。</p>
	<p>本資料に載っている取り組みや、活動の中野区のホームページで調べる際に、検索機能を使わずに、簡単に見られる方法があれば、教えてください。</p>	<p>福島委員</p>	<p>区ホームページのトップページにおいて、「くらし・手続き」→「地球温暖化対策・緑化」の順でクリックしていただくと、環境関連のページを確認することができます。例えば、「環境講座・イベント」のページでは、写真付きで事業紹介しております。</p>